

PLAN	No.	25	—	1	基本事務事業名	商工振興事務	事務事業名	商工会育成事業	公的関与	7	シート作成日	令和元年7月12日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦	シート作成者名	兼松 康介					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)商工業の振興				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)商工会の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市商工会												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市の商工業者の育成・創業・経営支援や地域でのまちづくりを担う商工会の運営・活動を支援します。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市商工会の運営補助														
	② 阿波市商工会の活動支援														
	③ 商工業の創業・経営支援														
	④ 業種別指導、研修会等の実施支援														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標					
	商工会の会員数		商工会の会員数の把握		事業所	目標	1000	1000	1000	↑					
						実績	721	725							
	業種別指導、研修会等 のべ件数		相談事業所、研修会等受講者 のべ件数より必要性を判断		件	目標	100	100	100	↑					
						実績	23	31							
	創業者数				者	目標	5	5	5	↑					
						実績	1	4							
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
		平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考							
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	13,060 千円		13,060 千円		13,060 千円								
		計(A)	13,060 千円		13,060 千円		13,060 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.400 人	2,372 千円	0.400 人	2,322 千円	0.400 人	2,415 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		15,432 千円		15,382 千円		15,475 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	商工会の運営や商工会が行う会員事業所への経営指導及び、人材育成等を支援していくことで、阿波市商工会の活性化に寄与できます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢化や後継者不足により会員数が年々減少傾向にあるので、新規会員獲得に向けた活動PRやサービスの提供が必要です。 阿波市商工会が行う会員事業所の指導・育成等の支援のため補助金を交付しました。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	阿波市商工会でも運営努力しながら市の補助金を活用して、会員事業所に対する経営講習会・経営診断・経営改善提案指導等を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	成果がすぐに出ない事業であり判断が難しい部分もありますが、業種全体の向上に向けて阿波市の商工業発展、推進のため補助金による支援は必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市商工会の新規会員獲得及び会員事業所の継続・活性化を図ることを目的として、経営支援事業、創業支援事業及び地域振興事業等の事務がスムーズに図られるよう、支援する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各事業所が連携し、一致団結して新しいアイデアなどを出し合い、魅力あふれる商工業の活性化につながる支援を行います。					商工業の振興に、商工会の果たす役割はたいへん大きく、重要です。 商工会会員の現状は厳しいことから、継続して計画的に進めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	25	—	2	基本事務事業名	商工振興事務	事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(青色申告)	公的関与	7	シート作成日	令和元年7月12日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦			シート作成者名	兼松 康介		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)			4. 豊かで活力ある阿波			実施計画			事業の開始・終了			
		基本計画(施策)			(2) 商工業の振興			☒ 1 該当			平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策			(2) 商工業経営の安定化・活性化の促進			☐ 2 非該当			根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	青色申告者の指導育成並びに青色申告制度の普及拡大を支援します。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 青色申告特別控除の適用を受けるための完全複式簿記の指導支援													
	② パソコン用会計ソフトの普及と指導の支援													
	③ 講習会、研修会等開催の支援													
	④ 川島税連及び県連、全青色総連合会等の事業への参加と協力の支援													
	⑤ 青色申告の勧奨及び新規会員加入促進の支援													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	青色申告相談件数		相談件数により必要性を判断		件	目標	3000	3000	3000	→				
						実績	804	816						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	232 千円		232 千円		232 千円							
		計(A)	232 千円		232 千円		232 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.070 人	415 千円	0.070 人	406 千円	0.070 人	423 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		647 千円		638 千円		655 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中小企業者の指導育成、制度の普及拡大、企業経営の発展を図るためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	相談指導、記帳継続指導の充実、インターネット情報等の提供などにより有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	高齢化・後継者不足等により会員事業所数自体が減少していますが、継続的に経営・申告等の指導、講習会・研修会及び申告相談などを実施することで、効果的なサービスの提供が出来ます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	会員事業所の経営継続及び発展を図るために個別相談を中心として積極的に各種事業を実施して、効率よく活動できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	専門的な知識が必要な青色申告の相談業務がスムーズに実施できるよう支援する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	阿波市青色申告会が効果的に各種業務ができるよう支援します。					商工会と連携し、青色申告の普及啓発に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	3	基本事務事業名	商工振興事務		事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(利子補給金)		公的関与	7	シート作成日	令和元年7月12日	
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	兼松 康介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)商工業の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2)商工業経営の安定化・活性化の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会加入中小企業者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	経営基盤の安定化と融資の利便性を図り、中小企業者の自己資金増大を図ります。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市商工会加入中小企業者の経営支援														
	② 阿波市商工会加入中小企業者の振興発展の支援														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標					
	利子補給件数		利子補給件数により経済支 援の有効性を判断		件	目標	25	25	25						
						実績	46	47							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費	
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	168 千円		133 千円		250 千円								
		計(A)	168 千円		133 千円		250 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.070 人	415 千円	0.070 人	406 千円	0.070 人	423 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		583 千円		539 千円		673 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中小企業者に対する金融支援の一環として商工業者の振興発展を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	商工会会員の中小企業者に対する利子補給として、経営支援に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成30年度は47件を利子補給として支援しました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	商工会と連携し、事業者の経営活性化に向けた支援として有効です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	金融相談に応じた経営内容指導及び資金使途に適した有利な制度資金のあっせんなど、会員事業所の経営改善等がこれからの課題です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	会員事業者の体質改善を図り近代化を促進する目的を持った、活気ある商工業者の増加を図ります。				中小企業は、産業全体や地域経済を支える重要な担い手です。経営基盤の安定が図られるよう、今後も進めて行きます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	25	—	4	基本事務事業名	商工振興事務		事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(商工会等イベント)		公的関与	7	シート作成日	令和元年度7月12日	
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	兼松 康介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)商工業の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2)商工業経営の安定化・活性化の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会・市内団体											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	商工会や各種団体、また事業者等が実施する事業活動を支援することにより、商工業者の販売促進や地域活性化を図ります。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 切幡寺町振興事業補助金														
	② 宮川内鯉のぼり掲揚事業補助金														
	③ 阿波市納涼祭事業補助金														
	④ やねこじき事業補助金														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標					
	イベント参加や観光客数				人	目標	4500	4500	4500	↑					
						実績	3000	3000							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費	
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		令和元年度予算について、宮川内鯉のぼり掲揚事業補助金及びやねこじき事業補助金は含まれておりません。						
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	2,353 千円		2,127 千円		2,162 千円								
		計(A)	2,353 千円		2,127 千円		2,162 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.350 人	2,075 千円		0.350 人	2,032 千円		0.350 人	2,113 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)		4,428 千円		4,159 千円		4,275 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	事業を実施することにより地域の活性化を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事業を実施することにより阿波市をPRする効果はありますが、商業への貢献度が必ずしも高いとは言えません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	事業を実施することにより地域の活性化につながっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金の額は必要経費に支出されており、効率よく実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	実施事業内容のマンネリ化を防ぐため、また商業への貢献度をあげるため、新しいアイデアを取り入れる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	関係団体と協議し、画期的な事業(イベント)を開催することにより、地域の活性化と観光客の誘致を図ります。					地域に密着したイベントは、地域の活性化に効果があります。今後も、集客能力や地域等に貢献できるイベントの支援を行います。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	25	—	5	基本事務事業名	観光振興事業	事務事業名	観光PR活動強化事業	公的関与	8	シート作成日	令和元年7月12日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦	シート作成者名	原田裕人				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)観光の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5)観光PR活動の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		観光客、観光事業者、市民等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市への集客を高め、経済効果や社会的効果を得ます。										
			今年度	観光キャンペーンや各種イベントにおいてPR活動を行い、阿波市への集客を高めます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 観光パンフレットの作成・配布を行います。													
	② 観光キャンペーンを実施します。													
	③ 観光協会が中心となり、市民と協働しながら観光イベントや観光資源の開発及びPRを行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	観光パンフレット配布数				部	目標	20000	20000	20000	30000				
						実績	20000							
	観光キャンペーン				回	目標	3	2	3	5				
						実績	2	3						
	観光入込客数				万人	目標	100	100	100	100				
					実績	81	85							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	観光費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		予算の内訳 ・印刷製本費(パンフ) ・とくしま宝島協議会負担金 ・空海の道ウォーク負担金 ・県観光協会負担金 ・徳島東部地域DMO事業負担金 ・ふるさと情報発信事業負担金 ・観光協会補助金					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	18,316 千円		24,055 千円		25,596 千円							
		計(A)	18,316 千円		24,055 千円		25,596 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.210 人	1,245 千円	0.210 人	1,219 千円	0.210 人	1,268 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		19,561 千円		25,274 千円		26,864 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の観光振興を図るため積極的にPR活動を行い、知名度を高めていく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市の観光資源および特産品等をPRすることにより、知名度や経済効果が高まります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	予定しているパンフレットの配布及びキャンペーン、イベントは概ね予定どおり達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	阿波市観光協会が市民活動の場となっており、この活動が観光資源となりつつあるが、観光協会の事務量が増大し人員不足が課題になります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	2	B	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市への集客力を高めるためには、観光資源のブラッシュアップや観光事業の拡充と他市町や民間団体と連携した取り組みが課題となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	阿波市の多様な観光資源のブラッシュアップを図り、本市独自の観光PR活動に加え、「とくしまDMO」と連携した取り組みを進めます。					とくしまDMO(イーストとくしま観光推進機構)との連携事業を積極的に進めます。また、商工会や(一社)阿波市観光協会等の各種団体との連携、さらには隣接・県内の市町村との連携を図りながら、事業を進めて行きます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	25	—	6	基本事務事業名	観光振興事務	事務事業名	公園施設の維持管理事業	公的関与	7	シート作成日	令和元年7月12日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦	シート作成者名	吉兼徹					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(7) 公園・緑地の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(3) 花とみどりのまちづくりの推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		観光客、市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	既存公園施設を定期的に巡回し、点検・改修を行い、安全性の確保などを行うことにより受け入れ体制を強化し、観光客の誘致を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 観光施設の整備														
	② 観光施設の清掃														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標					
	施設に係るクレーム数/年					目標	0	0	0	0					
						実績	0	0							
	各公園施設の点検回数/年					目標	8	8	8	8					
						実績	8	8							
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 観光費				
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		予算の内訳 ・光熱水費 ・修繕費 ・浄化槽維持管理費 ・市場公園管理委託 ・金清公園管理委託 ・大月公園管理委託 ・土柱自然公園管理委託 ・浦池親水公園管理委託 ・観ノ田尾・宮川内公衆トイレ管理委託 ・中央公園清掃委託料 ・宮川内ダム公園清掃委託料 ・四国の道管理委託						
		県支出金	245 千円		245 千円		245 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	109 千円		109 千円		108 千円								
		一般財源	11,330 千円		11,713 千円		12,806 千円								
		計(A)	11,684 千円		12,067 千円		13,159 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,779 千円	0.300 人	1,742 千円	0.300 人	1,811 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		13,463 千円		13,809 千円		14,970 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	利用者が快適に利用できるよう市が管理する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施設等を良好な状態に保つことにより、誰でも安心して利用できる状態になっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	快適な施設を目指し、修繕及び管理業務を実施したことにより、良好な状態に保たれています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	コスト削減を目標に管理費を抑制しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	4	2	A	4	3	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	施設の老朽化に伴う修繕費の増加、計画的な改修が必要となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	施設維持管理の充実を図ることによって、施設の老朽化を抑制するとともに、観光客から親しまれる施設を目指して、利便性を考慮した安全で効率的な維持管理を進めます。					定期的な点検や維持修繕を行い、安全を図ります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	25	—	7	基本事務事業名	企業誘致推進事業		事務事業名	企業誘致推進事業		公的関与	7	シート作成日	令和元年7月12日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	岩佐崇					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)雇用対策の推進				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1)企業誘致等による雇用の場の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		企業立地を検討している企業													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	オーダーメイド型の企業誘致の推進や、市内の企業立地に適した未利用地及び建物を活用した企業誘致の効果的施策を実施し、新規企業の立地を促進します。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 県等関係機関と連携し、オーダーメイド型の企業誘致活動を展開します。																
	② 企業誘致パンフレットを活用した誘致活動を実施します。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標							
	企業誘致件数				件	目標	1	1	2	2							
						実績	0	1									
						目標											
						実績											
						目標											
実績																	
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費			
			平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円	企業誘致実績 ・リトルアンデルセンを計上 予算の内訳 ・旅費 ・印刷製本費 ・企業誘致適地調査業務委託										
		県支出金	千円		千円	千円											
		地方債	千円		千円	千円											
		その他特定財源	千円		千円	千円											
		一般財源	1,875 千円		168 千円	7,771 千円											
		計(A)	1,875 千円		168 千円	7,771 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.310 人	1,838 千円	0.310 人	1,800 千円	1.500 人	9,056 千円									
		臨時・嘱託職種															
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円										
全体事業費(A+B)		3,713 千円		1,968 千円	16,827 千円												

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市の活性化・雇用の場の創出に繋げるため活動を強化する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本市の企業立地優遇制度の拡充や企業動向の情報収集等を実施することにより、企業誘致を促進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	企業用地の確保に向けた業務がに進められており、現段階で成果はあまり上がっていないが、今後の目標達成につながります。	☒ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市だけでなく、県担当部局と連携を図ることで効率性を高めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 1	効率性 4	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	企業用地の確保が大きな課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	市民や専門事業者等との連携により、企業進出が可能な用地の確保を継続して行います。					企業誘致については用地の確保と近隣の市民の理解が不可欠であり、市内全域での用地確保に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	8	基本事務事業名	道の駅管理事務		事務事業名	道の駅「どなり」管理事業		公的関与	6	シート作成日	令和元年7月12日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	吉兼徹					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3) 観光の振興				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 観光・交流拠点の整備充実				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		道路利用者及び市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	道路利用者や市民などの利便性の向上及び道の駅としての情報提供の充実												
				今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 情報提供の充実																
	② 道の駅「どなり」駐車場清掃業務及び周辺樹木等の剪定作業																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標							
	道の駅「どなり」利用者数				人	目標	10000	15000	15000	20000							
						実績	11222	12117									
	観光入込客数				万人	目標	100	100	100	100							
						実績	81	85									
						目標											
					実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	道の駅管理費			
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円	予算の内訳 ・道の駅管理費すべて							
		県支出金	2,200		千円		2,100	千円	2,100							千円	
		地方債			千円		千円		千円								
		その他特定財源			千円		千円		千円								
		一般財源	5,059		千円		5,482	千円	6,666							千円	
		計(A)	7,259		千円		7,582	千円	8,766							千円	
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300	人	1,779	千円	0.300	人	1,742	千円	0.300	人	1,811	千円			
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
	全体事業費(A+B)				9,038	千円		9,324	千円		10,577	千円					

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	道路利用者や市民の交流施設としての利用促進を進める必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	道の駅としての機能は十分達成できています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者のニーズに合ったものを設定し利用者の向上を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理者と協議しながら、効率的な運営に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用率を上げるため、施設の修繕やPR等に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	HPや紙媒体のメディアなどを利用し周知に努めます。					継続的に効率的な管理運営に努めます。 観光客の増加を図るため、PRに努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	9	基本事務事業名	温泉センター事業		事務事業名	土柱休養村温泉センター管理事業		公的関与	6	シート作成日	令和元年7月12日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課			主務課長名	森 克彦			シート作成者名	吉兼徹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3) 観光の振興				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 観光・交流拠点の整備充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		土柱休養村センターの設置及び管理に関する条例					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		温泉利用者、観光客													
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	施設の適正な管理を行うことにより、利用者の利便性を図ります。													
			今年度														
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 浴場施設の提供																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標							
	入浴者数		月次報告書(運営状況)		人		目標 72000 実績 66694	72000 62429	72000	72000							
	観光入込客数				万人		目標 100 実績 81	100 85	100	↑							
							目標 実績										
							目標 実績										
							目標 実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	6	温泉センター費			
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	1,700 千円		2,072 千円		1,920 千円										
		一般財源	2,062 千円		1,447 千円		1,185 千円										
		計(A)	3,762 千円		3,519 千円		3,105 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,372 千円		0.400 人	2,322 千円		0.400 人	2,415 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		6,134 千円		5,841 千円		5,520 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民の交流並びに健康増進の施設としての利用促進を図っています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	憩いの場並びに癒しの場として市内外から多くの方が訪れています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者のニーズに合ったものを設定し、利用者の増加を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成24年度より、民間業者を指定管理者に選定し運営を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	施設のPR並びにサービスの向上を図り、利用客の増加を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ホームページやパンフレットなどを利用して施設のPRを行います。					継続的に、指定管理者と連携し、来訪者へのサービスの提供と施設の管理運営に努めます。 利用者の増加を図るため、PRに努めます。				
	委員会指摘事項										